



# 議会だより

令和元年 5 月 1 日発行  
 発行 青森県上北郡横浜町議会  
 〒039-4145  
 青森県上北郡横浜町字寺下35  
 電話 (0175) 78-2111  
 F A X (0175) 78-2118  
 編集 議会広報編集委員会

## 横浜町議員学校給食試食会



撮影日：平成31年 3 月 6 日（横浜小学校にて）

●31年度一般会計予算 ..... P 2～

予算総額47億700万円 前年度比 2 億6,300億円の増  
 限られた財源の中で、町民の福祉向上、子育て支援・定住化対策、第一次産業の振興  
 などの所要額を確保

●第 1 回定例町議会 ..... P 4～

一般質問に 3 人登壇 小川和男議員、野坂浩二議員、沖津正博議員

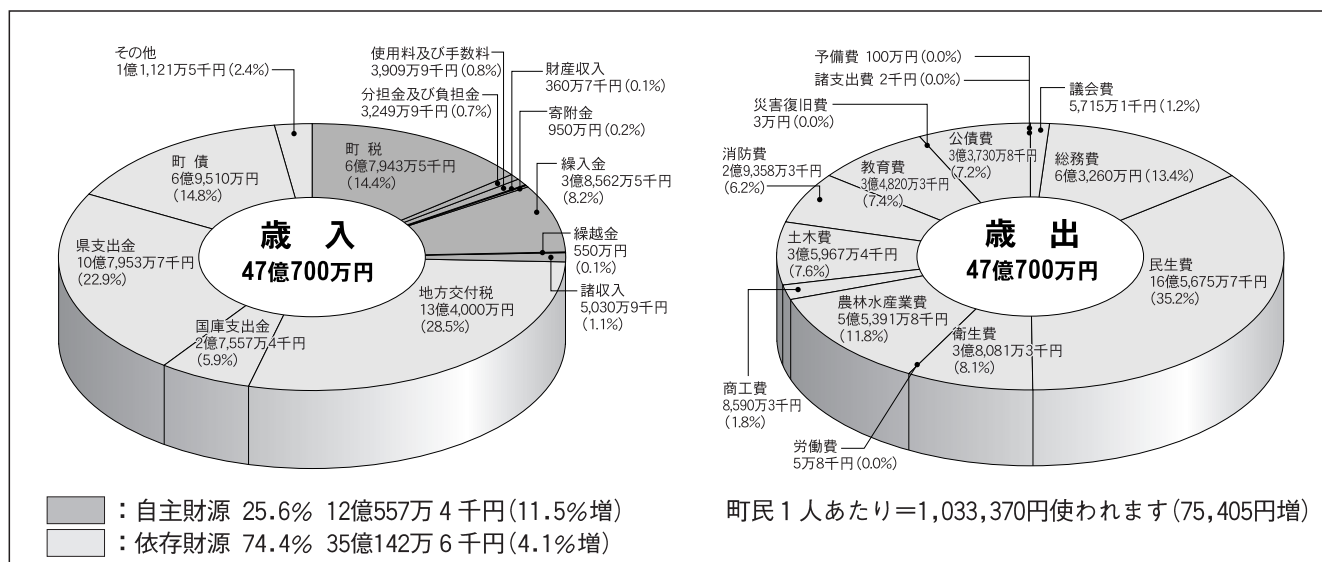
●予算審査特別委員会（町政全般多岐にわたり質疑） ..... P 8～

# 平成31年度町の予算

# 一般会計予算 47億700万円

(前年比 2億6,300万円の増 5.9%の増)

当初予算編成にあたっては、経常経費の節減に努めるとともに、限られた財源の中で、(仮称)保健・児童センター建設事業など公共施設の整備・改修、町民の福祉向上、次世代を担う子どもたちの教育環境の整備、漁港施設等の社会資本の整備、子育て支援・定住化対策、第一次産業の振興などに重点を置いた予算措置となりました。



## 《一般会計予算の概要 (歳出)》

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
5,715万円	6億3,260万円	16億5,675万円	3億8,081万円	5万8千円	5億5,391万円
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
8,590万円	3億5,967万円	2億9,358万円	3億4,820万円	3万円	3億3,730万円
					諸支出金
					2千円
					予備費
					100万円

## 《主な使いみち及び予算額》

### 〈総務課・企画財政課〉

安全安心のまちづくり政策

#### [新規事業]

空き家実態調査業務委託料	636万2千円
旧こなみ保育所解体工事	630万円
樹木伐採工事	257万4千円
道路大型看板点検耐力調査業務委託料	110万円
総合振興計画策定業務委託料	400万円
原子力災害避難方法等実態把握調査委託料	330万円

#### [継続事業]

がんばる団体活動助成事業 (50万円×3団体)	150万円
元気な町内会活動助成事業 (30万円×8団体)	240万円

### 〈健康福祉課〉

子育て支援の施策充実

#### [新規事業]

公共施設等維持管理業務委託料	1,000万円
保健・児童センター建設工事費	9億1,552万円

#### [継続事業]

子ども医療助成事業 (電源立地地域対策交付金)	
※高校生までの医療費無料化	1,400万円
シルバー人材センター運営事業補助金	434万3千円

### 〈産業振興課〉

一次産業の経営安定に向けた施策の取り組み

#### [新規事業]

なたね収穫汎用コンバイン等導入費補助金	927万円
研修センター屋根葺き替え工事	333万円
洗心閣トイレ改修工事	140万4千円

#### [継続事業]

地域商業活性化事業補助金 (プレミアム商品券)	300万円
中山間地域等直接支払制度事業	2,614万5千円
菜の花フェスティバル運営事業	1,875万5千円
ふるさとのまつり運営事業	842万9千円

### 〈建設水道課〉

町民の生活及び道路整備

#### [新規事業]

道路台帳整備事業委託料	2,200万円
剪定業務委託料	400万円

#### [継続事業]

合併処理浄化槽補助金	554万6千円
横浜町地区漁港施設機能強化事業費	3億3,800万円
急傾斜地対策事業負担金	400万円
道路除雪作業委託費	3,300万円
町営住宅整備事業	1億5,450万円

### 〈教育委員会・給食センター〉

将来を担う子ども達の教育環境の充実

#### [新規事業]

長寿命化計画策定委託料	1,000万円
図書館システム導入業務委託料	390万円

#### [継続事業]

中学生海外体験学習事業	380万円
町費負担臨時教職員 (小学校2名、中学校2名)	1,400万円
スクールバス運転業務委託料	3,206万1千円

### ◎特別会計

●横浜町国民健康保険特別会計	6億6,703万2千円
●横浜町介護保険特別会計	
・保険事業勘定	7億839万3千円
・介護サービス事業勘定	352万3千円
●横浜町後期高齢者医療特別会計	5,336万8千円
●百目木地区農業集落排水事業特別会計	3,713万円
●横浜町水道事業会計	
・3条予算 (企業活動に対応する費用)	8,541万6千円
・4条予算 (施設設備への投資やその財源となる企業債等)	565万4千円

### 《補正予算(平成30年度)》

#### ◇一般会計

1,770万2千円を追加し

→予算総額を45億7,679万1千円へ

#### \*歳入\*主なもの

・民生費国庫負担金	2,357万7千円減額
・総務費県補助金	1億9,882万7千円増額
・農林水産業費県補助金	6,069万2千円減額
・財政調整基金繰入金	1,813万円増額
・横浜町保健・児童センター建設基金繰入金	2,110万円増額

#### \*歳出\*主なもの

・子どものための教育・保育給付費	1,516万5千円減額
・保健・児童センター建設事業費	2億101万1千円増額
・横浜町地区漁港施設機能強化事業費	9,300万円減額
・道路維持改良費	6,401万3千円減額
・道路除雪費	2,000万円増額

#### ◇国民健康保険特別会計

331万6千円を減額し→予算総額を7億1,864万4千円へ

#### ◇介護保険特別会計

765万5千円を減額し→予算総額を7億7,858万5千円へ

#### ◇水道事業会計

3条予算 (企業活動による収益とそれに対応する費用)	
・収益的収入及び支出の収入	補正はありません。
・収益的収入及び支出の支出	144万2千円増額

4条予算

・資本的収入及び支出の収入	148万6千円増額
・資本的収入及び支出の支出	170万2千円増額

# 平成31年 第1回定例町議会

3月定例会は3月1日（金）から7日（木）までの7日間の会期日程で開会し、日程を1日繰り上げ閉会しました。

初日に町長の提案理由の説明があり、平成31年度一般会計予算、平成30年度一般会計補正予算、横浜町議会委員会条例の一部を改正する条例案など、条例案4件、組合規約の変更2件、工事請負契約の一部変更1件、補正予算案4件、当初予算案6件、合計17案件を慎重審査し、原案のとおり可決しました。

平成31年度一般会計予算、特別会計など併せて6会計については、予算審査特別委員会を設置し、原案のとおり可決しました。

一般質問には、小川和男議員、野坂浩二議員、沖津正博議員の3人が登壇し、第一次産業振興に係る今後の町政についてや、国保税の引き下げと検診率向上についてなど多方面にわたり論戦を展開しました。

## 審議した主な内容

（全議案原案可決）

◎横浜町議会委員会条例の一部を改正する条例

総務教育常任委員会に所属している町民課を産業民生常任委員会へ変更するため提案するものです。

◎横浜町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

働き方改革を推進するため関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が平成31年4月1日から施行されることに伴う国家公務員への措置に準じて、職員に対する時間外勤務命令を行うことができる上限等を定めるための所要の改正を行う必要が生じたことから提案するものです。

◎横浜町地域福祉基金条例を廃止する条例

横浜町地域福祉基金条例を廃止するため提案するものです。

◎横浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（平成31年政令第15号）の交付に伴い、当町における国民健康保険税条例の一部を改正するため提案するものです。

◎青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

構成団体である南黒地方福祉事務組合が平成31年3月31日をもって解散することに伴い、青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について関係地方公共団体と協議する必要が生じたので、地方自治法第286条第1項及び第290条の規定に基づき、議会の議決を要するため提案するものです。

◎青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について

構成団体である南黒地方福祉事務組合が平成31年3月31日をもって解散することに伴い、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について関係地方公共団体と協議する必要が生じたので、地方自治法第286条第1項及び第290条の規定に基づき、議会の議決を要するため提案するものです。

◎工事請負契約の一部変更について

平成30年10月22日付けで本契約を締結した公健第1号旧給食センター等解体工事について、工事請負契約の一部を変更する契約を締結したいので、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

## 工事名

旧給食センター等解体工事

## 工事金額

変更前

86,184,000円

変更後

90,812,880円

## 契約の相手方

横浜町字百目木92番地3

株式会社 小川ボーリング建設工業

代表取締役

小川 和一

# 一般質問



小川 和一 議員

## 質問1

### 第一次産業について

新しい時代に継がれる第一次産業振興に係る今後の町政

について、どのような政策に取り組まれる計画なのかお伺いします。

## 答弁(町長)

### 強い農業、つくりのため、第一次産業を支援していく

農林水産業を取り巻く環境は、人口減少や高齢化、担い手不足は当町に限らず日本全体の課題となっております。今後の第一次産業の振興につきましては、社会情勢を的確に判断するとともに、担い手の育成及び確保に努め、関係機関とともに諸問題を解決し、各種振興策を積極的に活用して強い農業づくりのため、第一次産業を支援していく所存でございます。

## 質問2

### 空き家対策について

当町でも人口減少・高齢化等により空き家が年々増加しております。現在取り組んでいる空き家対策と実績、また今後の対策と見通しについてお伺いします。

## 答弁(町長)

### 実態調査結果を踏まえ、対策計画の変更、具体的取り組みへと進めてまいりたい

当町におきましては、法に基づき、近隣住民から要望のありました3件の空き家に対し、所有者の把握、適正管理の依頼を行っております。

今後の取り組みとしまして、平成31年度に交付金事業を活用した空き家等実態調査を実施する予定であり、町内にある空き家がどのような状態にあるのか現地を踏まえた調査を行い、所有者を確認し整理することに取り組み、その後、実態調査結果を踏まえ、対策計画の変更、具体的取り組みへと進めてまいりたいと考えております。

## 質問3

### 町公用車の台数及び点検・修理の町内依頼台数について

人口減少に加え大型店が町内にも参入し商工会加盟の各店舗におきましては毎年、売り上げが減少と聞いております。

そこで、町の公用車が何台

あるのか、そのなかで町内の自動車関連業者に点検・修理等を何台委託・発注しているのかお伺いします。

## 答弁(町長)

### 町の公用車は50台で、町内業者で依頼可能な車両については町内業者に依頼していく

現在、当町使用の公用車は50台であります。そのうち新車やリース・重機等を除き、車検の必要台数は35台であります。

うち、町内業者に車検を依頼している台数が8割の28台、町外業者に依頼している台数が2割の7台となっております。電気自動車等の専門性の高い車種が主であります。

いずれにしても、町内業者で依頼可能な車両については町内業者に依頼することを基本としております。

## 質問4

### なたね作付面積の維持について

町の第一次産業であり、今や町の基幹作物でもある菜の花ですが、馬鈴薯と菜種が連作を重ねていくと菜種の根こ

ぶ病が著しく発生し農家の方々は大変苦労していることと思えます。今までどおり、町おこし・観光の面においても作付面積維持の為、きれいな菜の花を咲かせる為に町の対策をお伺いします。

## 答弁(町長)

### 品質のよい菜種、鮮やかで綺麗な菜の花が咲くよう努力していく

なたねの根こぶ病につきましては、一部のほ場で被害が確認されているところです。平成30年産について、予想生産量に対し根こぶ病の被害により出荷できなかった農家が数件あると伺っております。

町としましては、これからも菜の花を無くするわけにはいきませんので、作付面積を維持し、根こぶ病が発生しないように、もし発生した場合の対処方法を関係機関と連携を図り、土壌診断や土壌改良をし、品質のよい菜種、そして鮮やかで綺麗な菜の花が咲くよう努力してまいります。

## 質問の

# 安心して生活できる町 づくりの工夫

子どもたちの為にどのような方策で人が集まる町づくりを計画されているのかお伺いします。合わせて、子どもたちが心配しない安心して生活できる町づくりについても伺います。

## 答弁(町長)

# 町の賑わいを生むため、 多様な施策に取り組んでいく

町では、道の駅よこはまエリア地方創生基本計画を平成28年3月に策定し、地域間や産官学と連携した観光企画の強化、地域の特産品によるオリジナル商品開発とブランド化等に取り組むことや、「安全・安心な住民サービスの提供」、「地域防災力の強化」を図ることを目指して現在取り組んでいるところであります。また、本年の2月6日には、神奈川県横浜市と再生可能エネルギー活用を通じた連携協定の締結をいたしました。この協定の締結により、横

浜町から横浜市へ自然資源が提供され、横浜市から横浜町へ地場産品の消費や企業との交流が作られることとなり、地域間交流が生まれ、町の活性化につながっていく仕組みが作られていくことになりました。

今後とも町の賑わいを生むため、多様な施策に取り組む町民、そして次世代を担う子どもたちが安心して安全に暮らせる住みよい町づくりを推進してまいります。

## 一般質問



野坂 浩二 議員

## 質問1

# 第一次産業の新規就労 支援と定住促進について

昨年2月に商用運転を開始した「よこはま風力発電」で

は、県内に先駆けて農山漁村再生可能エネルギー法のもと、売電収益の一部等を地域振興策に活用するとして、農業用大型機械導入助成事業を行っているとありますが、来年度の風力発電から収入はどのくらいを見込んでいるのかお伺いします。

また、これを財源とした町独自の新規就労支援事業を策定する考えはないのかどうか伺います。

当町でも、第一次産業の新規就労・定住促進等を含めた移住支援コーディネーター・地域おこし協力隊を発足する必要がありますが、考えをお伺いします。

## 答弁(町長)

# 第一次産業の新規就労 と併せて、農林漁業の 応援、町活性化のため 人材の誘致について、今 後検討していきたい

「よこはま風力発電株式会社」では2,300キロワット級の風車を14基設置し、昨年の2月に商用運転を行っております。

平成31年度予算では、80

0万円の寄付金を見込み、これを財源として、なたね収穫汎用コンバイン等の導入に対して補助することを計画しております。

町独自の新規就労支援策につきましましては、現状の就農状況を分析し、受け入れ環境の検討を行い、支援策や情報発信に力を入れていきたいと思っております。

町では、第一次産業の新規就労と併せて、農林漁業の応援、町活性化のための地域行事やイベントのための応援、さらには、地場産品のプロモーションなどに従事できる人材の誘致について、今後検討してまいりたいと考えております。

## 一般質問



沖津 正博 議員

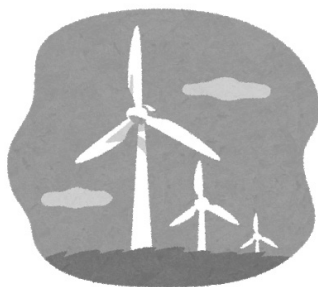
## 質問1

# 国保税の引き下げと検 診率向上を求める

県のモデルで町の国保税と協会けんぽの保険料を試算してみましたところ、税の負担率は協会けんぽで約8.9%に対し、町国保税は約16.8%で税額も負担率も約2倍の開きがあります。取得のない赤ちゃんや子ども的人数にも税金をかけるのは国保だけです。子どもが多ければ負担も多く少子化とは逆行してまいります。

国保の運営基金や一般会計からの繰り入れを増やし、子どもの均等割り廃止も含め、国保税の引き下げをすることを考えています。

また、健康づくりも進め、



早めの治療で医療費抑制することは大事です。町の疾患の特徴や対策、検診・精密検査率の現状や対策を伺います。

### 答弁(町長)

#### 法定外の繰入は現状考 えていない

保険税額は1人当たり約15万5千円となり、相変わらず県内で2番目に高い金額となっております。

町では、平成31年度の納付金の額が決定したことに伴い、保険税率を検討した結果、現状の税率で試算すれば約840万円の税収不足となり、単年度収支では赤字の見込みではありますが、この不足分については国保運営基金を運用することで納付金を支払えるものと判断し、本来上げなければいけない税率を、これ以上加入者の負担増とならないように据え置くことといたしました。

これにより、1人当たりの保険税額は約13万円で、前年度並みとなり、1世帯当たりで約1万円の上昇を抑えられる見込みです。

なお、一般会計からの法定

外の繰入等をして保険税を下げることなどは現状では考えておりませんのでご理解をお願いいたします。

健診関係についてですが、町全体の疾患の特徴としては、各種がんの疾患が多い、糖尿病などの重症化による慢性腎不全が多い、食生活習慣の偏りや運動不足による肥満者が多いことがあげられます。

特定健診の受診率は、平成29年度の実績で、対象者983人のうち387人が受診し、約39%となっております。

健診を受けて、精密検査を受けなければならぬ対象者は、のべ614人となり、うち、実際に検査を受けた人は、510人で約83%という状況です。

また、検診を受けて再検査を受けた人の検査料の補助金についても、現在8千円の上限を平成31年度からは1万2千円にアップし、個人負担の更なる軽減を図る予定としております。

### 質問2

#### シルバー人材センターの 期待と課題について

町が主導し、町民の念願するシルバー人材センターが近く設立されることに、深く感謝申し上げます。

センターに対して町民は雇用の場としての期待も強く、週20時間・月10日までとし軽易な業務に絞っている理由は厚労省のガイドラインで規定されているためです。

来年で降考えられた時に、登録者が少なければ草刈りや施設の管理など安定的に業務をこなせるか、町の雇用対策につながるか不安を感じる場所でもあります。センターの推移を見ながら、除雪のように臨時職員としての対応や委託団体の立ち上げ、シルバーの法人化など対応が必要と思いますが考えを伺います。

### 答弁(町長)

#### 横浜町社会福祉協議会との連携を図り会員増加と業務の安定的な遂行に向けて努めてまいります

議員ご指摘のとおり、軽易な業務に絞っている理由は、「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」において規定されているためです。

あくまでもおおむねの目安であり、一時的に上限を超えて就業することがありますが、恒常的に上限を超えることはできないものとされております。

将来的には公益社団法人化を目指し、業務の職種や就業時間の拡大を図れるものと考えております。

また、2月末現在において20名の会員が登録しておりますが、来年度の新たな事業開始に向け、今後とも横浜町社会福祉協議会との連携を図り会員増加と業務の安定的な遂行に向けて努めてまいりたいと考えております。

### 質問3

#### ナタネ作付けの危機を 英知で乗り越えよう

ナタネ「第2の危機」とも呼べる事態が生じています。農水省では31年度産のナタネの青刈り助成(10a当たり、30,000円)を進め、来年度以降はその助成さえ見通しが立っていないと言われております。現在、支給されている直接支払い交付金(60kg当たり、9,940円)がなけ

れば採算割れし、ナタネ作付けは不可能になります。

今後、国へはすきこみ補助の接続要請など働きかけが必要となる一方で、町はいかに対応していくのか考えを伺います。

### 答弁(町長)

#### 国・県に対して、国産の ナタネの重要性と各交 付金の一層の充実と、 拡充を要請してまいります

町といたしましては、ナタネの作付面積を維持し、品質向上を目指すとともに、馬鈴薯との輪作体系を確保するため、菜の花が終わる頃に、緑肥として「すき込み」を推奨していくことといたしました。今後は、国・県に対しまして、国産のナタネの重要性と各交付金の一層の充実と、拡充を要請していく所存でございます。

### 質問4

#### 再稼働許すな、原子力 防災の万全を

六ヶ所再処理工場や東通原発が稼働しないことが最善の防災ですが、稼働した場合の

策が求められています。

原子力施設や放射線業務に関する専門的な研修や知識を有する職員、組織が確保されているのか。特殊な機材が十分備え付けられ、適切に職員が使用できるか伺います。

大規模・長期避難も見据え、弘前市との広域連携体制はどのようになっているのか。恒常的に防災・放射能についての講話を開くなど知識の取得や夜間や全町民の訓練など様々な条件が必要だと考えます。

実効ある避難計画と訓練が整うまでは少なくとも再稼働は待てというべきではないかと思えますが考えを伺います。

### 答弁(町長)

**町民を安全、且つ確実に避難させることを最優先に国・県・関係町村と連携を図っていききたい**

町では、県の主催により毎年開催されている原子力防災研修に職員を積極的に受講させており、職員の防災知識向上に努めているところです。

また、原子力防災活動資機材については、県から個人線

量計や通信機器、防災器具等が配備されており、現段階では十分に配備されているものと思っております。

そして、町は「横浜町避難計画(原子力編)」を策定しており、その計画により、防護措置の実施基準や避難の流れ等について定め、避難先は弘前市の運動公園等としております。

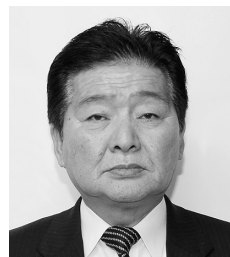
原子力防災訓練につきましては、県受入市町村及び避難元市町村により、避難マニュアルに基づく防災訓練を実施し、より実効性のある原子力防災訓練を行ってまいりたいと考えております。

また、再稼働については、国より事業者の講じた安全対策をしっかりと検証し、安全対策を第一義に取り組んでいくものと考えており、何よりも安全確保が大前提であります。

町では事故が発生した場合に町民をどのようにして安全に、且つ確実に避難させるかを最優先と位置づけ、国、県、関係町村との連携を図りながら協議を進めてまいりたいと考えております。

# 予算審査特別委員会

平成31年度の一般会計及び特別会計予算は、  
予算審査特別委員会(澤谷松大委員長)に付託し審議しました。  
町政全般にわたり質疑がありました。



澤谷松大 委員長

予算審査特別委員会は3月5日から6日の2日間開催しました。平成31年度当初予算案について慎重に審査し、澤谷松大委員長から本会議にその内容を報告しました。

【主な審議内容】  
(歳入)

### 企画 財政課

**問** 森林譲与税151万5千円の内訳は。

**答** こちらは制度としては36年度から住民税の一部を繰り入れて交付されることとなっておりますが、その前は国から譲与税として交付すること、31年度から施行となっております。根拠としては、私有林の面積や人口による案分により交付されることとなっております。

**問** 地方交付税が9,000万円減らされている理由は。

**答** 大きくは前年度と比較して町税の収入が増えておりますのでそれに連動してその分の地方交付税の減と見込んで減額としております。

**問** 寄付金950万円の内訳は。

**答** 大きくはよこはま風力の寄付金800万円と、同じく風力発電でユーラスエナジーからの寄付金100万円を見込んでの計上となっております。

### 総務課

(歳出)

**問** 財産管理費の樹木伐採工事の場所は。

**答** 予定されているのは緑町地区の経路沿いの桜の木と大豆田小学校の桜の木、旧こなみ保育所の国道沿いに面している大きい木の3ヶ所の伐採です。

**問** 防災・学校メール配信システムについてですが、これ



から4月に向けて新規の登録方法について広報を利用した周知活動をしてほしい。

**答** 防災メールについては今年度110回、学校メールについては40回ほど配信しています。

また、広報等でも町の防災メールの加入についてお知らせしたいと思います。

**問** 交通安全施設等整備費の整備場所は。

**答** 場所は決まっておりますが、カーブミラー、街路灯の新設工事となっております。

## 健康福祉課

(歳出)

**問** 予防費の関係で、胃がんの主な原因はピロリ菌だと言われています。年が若ければ若いほどピロリ菌を感知できるというデータもあり、これからの学校検診にピロリ菌を加える考えはないか。

**答** 今後近隣市町村との状況、動向等を見ながら町としての考え方を検討していきたいと思えます。

## 産業振興課

(歳出)

**問** 菜の花プラザ20周年祭の助成金の内容は。

**答** 県内27道の駅に依頼をし、9月にイベントを開催したいと考えています。

**問** 県の指導で遊泳禁止地区になった海水浴場の今年の見込みは。

**答** 去年イワシの影響で骨等も海岸線にたくさんありましたので、工事請負費で267万円の砂の入れ替え工事を予定しており、砂を入れ替えてオープンする予定です。

**問** 残渣の処理について、現在の状況は。

**答** 残渣については、仮置き場に4年分溜まっている状態です。漁協さんの方で31年度から処理業者をお願いして処理をする聞いております。

**問** 31年産ナタネについても花が終わったらすき込みするという説明でした。実のついで

た種を刈り取りしないのにコンバインをこの時期に予算計上した推移は。

**答** 現在使っている汎用コンバインですが、だいぶ古くてもし故障しても部品がないという状況であります。ナタネを収穫される場所もありませんので万が一故障すれば収穫ができなくなる恐れがありますので今回予算計上しました。

**問** 農業次世代人材投資事業補助金の内容は。

**答** 30年度で個人が5名、夫婦1組が利用しており、個人1人1年150万円を5年間、夫婦ですと年間225万円が5年間交付されることになっていきます。

**問** 地域商業活性化事業補助金の300万円、商店街活性化事業の40万円、商工業経営改善普及事業費補助金の120万円の出身は。

**答** 地域商業活性化事業の300万円はプレミアム商品券の補助金です。商店街活性化事業の40万円は町の観光事業に係る全般の補助金で、ち

## 建設水道課

(歳出)

びつ子ふれあい広場の開催や、熱血商工祭り等への補助金です。商工業経営改善普及事業費の120万円は町の商工会への指導とか研修等に使っている補助金です。

**問** 横浜町地区漁港施設機能強化事業の工事請負費の内容は。

**答** 約3億3,000万円の工事内容ですが、西防波堤の新設工事が約40mと北防砂堤が延長で約106mを新設する予定となっております。

**問** 道路維持改良費の工事請負費6,600万円の中身は。

**答** 町単独工事として1,200万円を例年計上しています。防災・安全社会資本整備事業費で5,400万円計上しており、31年度は橋梁の修繕工事が3件、道路のカラー舗装工事1件を予定しています。

## 教育委員

(歳出)

**問** 旧横浜小学校のグラウンドが土埃で大変だと聞いています。周辺に松を植林するとか対策が必要ではないか。

**答** 町内会からも周りに松を植えてほしいや、公園にして欲しいという要望もありますので検討したいと思えます。

**問** 成人式の記念品をもう少しいいものにできないか。

**答** 成人式の記念品については以前からお話をいただいている、これから国の法律も変わり成人の年齢も変わるといことが決まっておりますのでそれにあたり、成人式そのもののあり方を検討するところですね。



## 陳情

・全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出することを求める

提出者…大阪府豊能軍態勢町稲地128-3

日米地位協定を見直す会 共同代表 難波 季美子

(議員配布)

・奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書

提出者…兵庫県西宮市分銅町1-4

一般財団法人日本熊森協会 会長 室谷 悠子

(採 択)

## 請願

・最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願

提出者…青森市大字大野若宮165-19

青森県労働組合総連合 議長 奥村 榮

(採 択)

## 決議

・「辺野古新基地建設が、沖縄県民にのみ過重な負担を強い、その尊厳を踏みにじるものであることに鑑み、解決に向けた主体的な取り組みを日本国民全体に呼びかけるとともに、政府に対し、沖縄県民の民意を尊重することを求める決議」について

提出者…沖縄県那覇市松尾2丁目2番26-6

沖縄弁護士会 会長 天方 徹

(不採択)

## 《議員活動報告》

2月1日(金)

\*全員協議会

(1) 旧校舎等の取扱いについて

(2) 旧給食センター解体工事の変更について

(3) 平成31年度の横浜町国民健康保険税について

(4) その他

2月18日(月)

\*産業民生常任委員会

2月20日(水)

\*総務教育常任委員会

2月22日(金)

\*議会運営委員会

3月1日(金)

\*第1回定例町議会(開会)

3月4日(月)

\*第1回定例町議会(一般質問)

3月5日(火)

\*予算審査特別委員会(一般会計)

3月6日(水)

\*予算審査特別委員会(特別会計)

\*第1回定例町議会(閉会)

\*学校給食試食会(横浜小学校)

4月11日(木)

\*広報編集委員会

## 議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。3月定例会の傍聴者は32人でした。次の定例会は6月11日～13日(第2回定例町議会)までの3日間の予定です。一般質問は6月12日の予定です。みなさんの傍聴をお待ちしております。(詳しくは議会事務局まで)

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望(傍聴された方のご意見も合わせて)お待ちしております。

議会広報編集委員会  
TEL78-2111 内線430・431